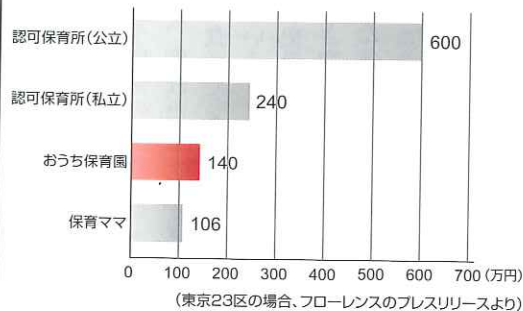


待機児童解消に向け「おうち保育園」始動

おうち保育園の「乳児一人/年」当たり想定公費コスト



既存保育事業の課題を軽減

東京都で11436人、大阪府で4682人。これは2009年10月時点の待機児童(※1)数だ。待機児童解消に向けて、NPO法人フローレンスは4月1日、東京都江東区の賃貸マンションでミニ保育所「おうち保育園」を始めた。これはNPO法人等を行政の補助対象にするかを判断する、家庭的保育(保育ママ※2)の試行的な事業で、全国初の試みだ。認可保育所を都心で始めるには、場所の確保が難しい。また公立の場合、公務員としての人件費が行政コストを押し上げている。東京23区の公立認可保育所では、乳児一人あたりに年間600万円ほどの公費が必要だ。保育士などの個人が自宅で子

どもを預かる保育ママだと行政コストは低い。しかし、保育士が病気のときに代替をどうするかといった問題があり、広がっていないのが現状だ。これらの課題を解決しうるのが、フローレンスの「おうち保育園」である。空き部屋を活用することで場所コストを抑え、複数の保育士を配置することで手厚い人員配置を実現する。

現行制度への挑戦

これまで、行政からの補助対象は認可保育所か保育ママ個人に限られていたため、他の事業主体が新規参入することは難しかった。試行的に補助対象となったおうち保育園が軌道に乗れば、新規参入のモデルとなりうる。「フローレンス以外でもおうち保育園ができるように制度化できれば、待機児童問題は前進するはず」と同法人代表の駒崎弘樹氏は語る。問題意識のある自治体の関心は高く、横浜市はNPOや企業に委託して同様の事業を3か所で始める予定だ。

なお、制度化の鍵を握る厚生労働省は、「フローレンスは保育所としてかり連携しながら運営している。NPOが参入することで保育ママ事業に広がりが出れば」(同省保育課)と一定の評価を示している。

※1 待機児童

認可保育所に申し込んでも入れない児童のこと。共働きの増加などが原因で人口が集中する都心部で問題が顕著になっている。預け入れ可能であれば認可保育所の利用を希望する「隠れ待機児童」の数は全国約85万人とも言われる。

※2 家庭的保育(保育ママ)

市区町村が実施している事業で、保育士や研修を受けて行政区から認定を受けた人が、自宅で子どもを預かって保育サービスをする。手厚い子育て支援で知られるフランスでは、県政府に登録する「認定保育ママ」と呼ばれる人が約34万人存在し、フランス国内における保育需要の約7割をカバーしているとされる。またイギリスでは、チャイルド minder という家庭的保育の資格制度があり、共同集会所を利用してミニ保育所を開いている。フローレンスの「おうち保育園」はこのモデルを踏襲している。